



国九整企画第110号  
令和2年2月6日

宮崎県知事 河野 俊嗣 様

国土交通省 九州地方整備局長  
村山 一弥



直轄事業の事業計画(宮崎県関連分)について(通知)

平素から国土交通省直轄事業の推進に当たり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、当局における令和元年度補正予算に関する地方負担を求める事業計画のうち、宮崎県関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

令和元年度補正 宮崎県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								地方負担額	令和元年度事業内容	備考	
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附带工事費	事業委託費	事業車両費	計				
河川事業															
(項)河川整備事業費															
(目)河川改修費				850,000	90,000	0	0	0	0	0	0	940,000	219,332		
	(一般河川改修事業)														
	五ヶ瀬川	直轄管理区間 L=28.5km	280	100,000	0	0	0	0	0	0	0	100,000	23,333	松山地区 堤防整備L=500m（令和元年度完成予定）等	
	小丸川	直轄管理区間 L=12.7km	41	100,000	30,000	0	0	0	0	0	0	130,000	30,333	宮越地区 河道掘削V=22千m3（令和元年度完成予定）等	
	大淀川	直轄管理区間 L=86.1m	606	580,000	60,000	0	0	0	0	0	0	640,000	149,333	嶋ノ田地区 堤防強化対策L=200m（令和元年度完成予定） 高岡地区 河道掘削V=19千m3（令和元年度完成予定） 瓜田地区 河道掘削V=44千m3（令和元年度完成予定） 新地地区 河道掘削V=19千m3（令和元年度完成予定）等	
	川内川	直轄管理区間 L=113.2m (宮崎県、鹿児島県含み)	824	70,000	0	0	0	0	0	0	0	70,000	16,333	蒲田地区 堤防強化対策V=5千m3 等	
												(760,000)			
砂防事業															
(項)砂防事業費															
(目)砂防事業費				492,000	50,000	0	0	0	0	0	0	542,000	126,466		
	大淀川水系	流域面積 A=2,230km <sup>2</sup>	541	492,000	50,000	0	0	0	0	0	0	542,000	126,466	湯之元川砂防施設群(令和2年度完成予定) 高崎川砂防施設群(令和3年度完成予定) 砂防設備設計 等	
海岸事業															
(項)海岸事業費															
(目)海岸保全施設整備事業費				20,000	0	0	0	0	0	0	0	20,000	4,666		
	宮崎海岸	直轄施行区域 L=6,856m	230	20,000	0	0	0	0	0	0	0	20,000	4,666	CCTVカメラの機能強化 N=2台	
合計				1,362,000	140,000	0	0	0	0	0	0	1,502,000	350,464		

(注) 「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。  
 複数県間でアロケーションがなされる事業については、「負担基本額」欄括弧内、全体事業費に他県分を含む全体額を記載しています。  
 全体事業費については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。

令和元年度補正 宮崎県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							計	地方 負担額	R元年度補正事業内容	備考
				内 訳										
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
東九州自動車 道	清武JCT～北郷	L=19.0km	1,392	300,000	0	0	0	0	0	0	300,000	41,250	・工事推進: 今泉地区ほか改良工	清武南IC～日南北郷IC L=17.8km(2/4) 令和4年度開通予定 ※引き続き、芳ノ元トンネル周辺の地 すべり対策が順調に進捗した場合
国道218号	高千穂日之影道路	L=5.1km	248	200,000	0	0	0	0	0	0	200,000	46,666	・工事推進: 高野地区改良工	日之影深角IC～平底交差点 L=2.3km(2/2) 令和3年内開通予定
国道10号	都城道路	L=7.7km	404	300,000	0	0	0	0	0	0	300,000	70,000	・工事推進: 乙房跨道橋ほか上部工	乙房IC～横市IC L=3.0km(2/4) 令和3年度開通予定
合 計				800,000	0	0	0	0	0	0	800,000	157,916		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

令和元年度補正 宮崎県における事業計画(道路関係[直轄])

交通安全事業(Ⅱ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R元年度補正事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道10号 国道220号	—	—	—	24,000	0	0	7,000	0	0	31,000	15,500	防護柵、区画線、簡易パーキング(道の駅「北川はゆま」、道の駅「日向」、道の駅「つの」)	
合 計			—	24,000	0	0	7,000	0	0	31,000	15,500		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

令和元年度補正 宮崎県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

電線共同溝事業

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地 方 負担額	R元年度補正事業内容	備考	
				内 訳									計
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道10号	宮崎10号電線共同溝			0	50,000	0	0	0	0	50,000	21,250		
	吉尾地区電線共同溝	L=1.8km	30	0	30,000	0	0	0	0	30,000		調査設計 開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定	
	甲斐元地区電線共同溝	L=0.5km	10	0	20,000	0	0	0	0	20,000		調査設計 開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定	
合 計				0	50,000	0	0	0	0	50,000	21,250		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の完成予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

令和元年度補正 細島港（港湾管理者：宮崎県）における事業内容等 （港湾関係）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯 工事費	事業 車両費				
細島港	～外港地区防波堤整備事業～		618									令和5年度目途完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定	
	外港地区												
	防波堤（南沖）	L=600m		300,000	0	0	0	0	0	300,000	110,250		本体工 1式
計				300,000	0	0	0	0	0	300,000	110,250		

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

（注3） 地方負担額は令和元年度宮崎県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率(1.15)で補正済みの金額です。

令和元年度補正 宮崎港（港湾管理者：宮崎県）における事業内容等 （港湾関係）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯 工事費	事業 車両費				
宮崎港	～東地区防波堤（改良）整備事業～		116										
	東地区											令和10年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業 実施環境（注2）が 整った段階で確定予定	
	防波堤（南）（改良）	L=2,150m		200,000	0	0	0	0	0	200,000	73,500		基礎工、被覆工、消波工 1式
計				200,000	0	0	0	0	0	200,000	73,500		

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

（注3） 地方負担額は令和元年度宮崎県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率(1.15)で補正済みの金額です。